

## 鳥取県西部地震・芸予地震における住宅再建支援に関する調査

不動産建設（株） 正 会 員 ○松木理一 長崎大学工学部 フェロー会員 高橋和雄  
長崎大学工学部 正 会 員 中村聖三

## 1. まえがき

平成12年10月の鳥取県西部地震と平成13年3月の芸予地震が中国地方を中心に相次いで発生した。死者はなかったが、住宅や住宅の周辺の石垣や擁壁などに被害が生じた。個人の住宅の再建に公的支援が必要なが議論されながら、被災者生活再建支援法を除けば具体的支援策が実現していなかったが、鳥取県は市町村の協力を得て全国で初めて住宅新築・購入、補修、液状化復旧および石垣・擁壁補修を行政経費によって支援している。本研究では、鳥取県西部地震の復興に対して鳥取県が導入した住宅再建支援策を紹介する。さらに、鳥取県西部地震と芸予地震で震度5強以上を記録した市町村を対象としたアンケートおよび鳥取県日野町の住民を対象としたアンケート調査の結果を述べる。

2. 鳥取県西部地震と住宅対策<sup>1)</sup>

## (1) 鳥取県西部地震の概要

平成12年10月6日鳥取県西部でマグニチュード7.3の地震が発生し、鳥取県境港市および日野町で震度6強を観測した。この鳥取県西部地震による死者はなかったが、住家被害は全壊391棟、半壊2,472棟、一部損壊13,195棟と多数発生した。被害の特徴として、地盤の液状化が境港市および米子市で発生し、地盤陥没によって家屋の基礎が傾斜した。築後長期間経過している家屋が多く、高齢者率も30%を越えている中山間地域では、農家住宅の被害が大きい。また、これらの地域では斜面が多いことから、石垣や擁壁が多くあり、石垣の上に直接基礎が乗っている住宅では、崩壊土砂や隣の石垣が住家に迫っている光景があった。

## (2) 被災者住宅再建支援の内容

支援の内容は、住宅の建設・購入、補修、液状化復旧および石垣・擁壁の補修に対して補助（住宅復興補助金）を行うものである（表1）。

住宅については、地震前に居住していた市町村内に自らの居住用に供する住宅の建設・購入または補修を行うものに対して補助金を交付する。液状化復旧の内容は、基礎の復旧のための地盤補強や住宅の整地などである。石垣・擁壁については、崩壊により自己または他の住宅等の建物に被害を及ぼしたり、道路・水路等の地域住民の生活に支障をきたすと認められる場合の補修である。なお、新築と液状化または補修と液状化を組み合わせて利用することも可能である。

鳥取県は、鳥取県西部地震を契機として、今後の自然災害による住宅被害からの再建を公的に支援するため、鳥取県被災者住宅再建支援基金を創設し、制度化した。鳥取県および市町村が共同で基金を設置する制度である。市町村の加入は任意であったが、全市町村が加入して発足している。拠出目標金額は50億円で、拠出年数は25年を見込んでいる。国から別途50億円の拠出金を期待している。



図1 鳥取県西部地震の震源地

表1 被災者住宅再建支援にかかわる鳥取県の支援（住宅関連）

| 区分        | 補助対象<br>限度額 | 補助対象範囲                        | 負担割合                                                               | 申込実績                 |
|-----------|-------------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 建設<br>購入  | 300万円       | 住宅の新築、既存の住宅面積の5割以上の建替え又は購入    | 県2/3<br>※既存していた市町村内に建設・購入する場合に限る。                                  | 296件<br>590,500千円    |
| 補修        | 150万円       | 住宅の補修又は既存の住宅面積の5割未満の建替え       | 50万円以下 県1/2<br>50万円～150万円 県1/3<br>※敷地内の浄化槽、給排水設備、電気設備、ガス設備の補修等を含む。 | 6427件<br>2,302,773千円 |
| 液状化<br>復旧 | 150万円       | 液状化によるものの基礎の復旧、地盤補強、住宅の整地等を含む | 50万円以下 県1/2<br>50万円～150万円 県1/3                                     | 188件<br>105,067千円    |

キーワード：鳥取県西部地震、芸予地震、住宅再建、災害支援

連絡先：〒852-8521 長崎市文教町 1-14 Tel：(095)847-1111(内)2710 Fax：(095)848-3624

### 3.鳥取県西部地震・芸予地震で被災した市町村アンケート調査結果

鳥取県西部地震及び芸予地震で震度5強の地震を経験した市町村を対象に、地震による被害、地域防災計画における地震対策及び震災後の地域防災計画の見直しに関するアンケート調査を平成13年10月に郵送方式によって実施した。回収数は53で、回収率は72.6%である（表-2）。「地域防災計画における地震対策が最初に策定された時期」は、図-2のように阪神・淡路大震災の教訓を踏まえている。したがって、「地震対策で新たに追加された事項」を見ると、「災害ボランティアの導入」、「近隣市町村との相互協力」が目立つ。また、今回の地震を経験して、地震直後の職員動員体制、家屋の被害状況などが課題として挙げられている。これらの課題の整理は今後の震災対策のために不可欠であり、制度の整備や初動体制マニュアルの確立が望まれる。

表-2 市町村アンケートの回収率

| 区 分     | 配布数 | 回収数 | 回収率(%) |
|---------|-----|-----|--------|
| 鳥取県西部地震 | 18  | 13  | 72.2   |
| 芸 予 地 震 | 55  | 40  | 72.7   |
| 全 体     | 73  | 53  | 72.6   |

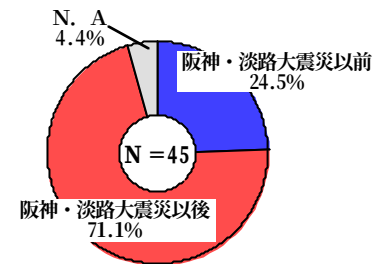


図-2 地震対策が策定された時期

### 4.鳥取県日野町住民アンケート調査結果

鳥取県西部地震において、鳥取県日野町では、全1,575世帯のうち1,515世帯もの家屋被害が発生しており、持ち家率の高いこの地域では、ほとんどの住民が今回の地震において何らかの住宅再建支援を受けていると考えられる。そこで、日野町の住民約20%の300人を無作為に抽出して「鳥取県西部地震に関する住民アンケート」を平成13年12月に郵送方式により実施した。アンケート調査票は、配布数300部、回収数135部、回収率は45%である。

#### (1)鳥取県の住宅再建支援について

鳥取県の住宅再建に関する支援制度の内容の周知度は、アンケート対象が世帯主だけではないにもかかわらず、図-3のようにほとんどの住民が住宅再建支援の内容を把握しており、周知度は非常に高い。また、この制度に対する住民の評価については、「評価できる」が75.6%、「どちらかといえば評価できる」が20.7%であり、住民の評価は非常に高い（図-4）。また、この住宅再建支援制度の補助金の交付についての考えを聞いたところ、「国主体の制度になって欲しい」という回答が多く、都道府県による制度の有無の差をなくすために、全国規模の制度にして欲しいとする要望が多いと言える（表-3）。

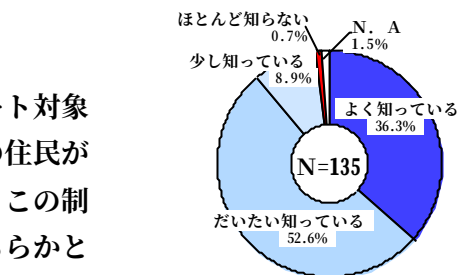


図-3 住宅再建支援制度の周知度

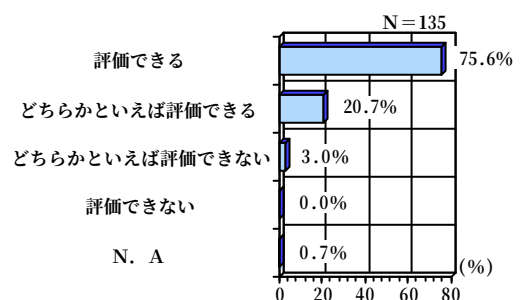


図-4 制度に対する住民の評価

表-3 住宅再建支援制度のあり方について

| 項 目                                                     | 回答数 (N=135) |       |
|---------------------------------------------------------|-------------|-------|
| 都道府県の補助事業で行うのであれば、都道府県によって有無の差があるのは止むを得ない               | 42          | 31.1% |
| 都道府県によって被災者支援に差が出ないように全部の都道府県でこの支援制度を導入すべきである           | 31          | 23.0% |
| 本来、都道府県で行う制度ではなく、国が実施すべき制度である。国が主体となるべきである              | 53          | 39.2% |
| 自然災害による個人の財産の損失に対する支援は行政経費を使うべきではなく、保険制度などの別の措置によるべきである | 2           | 1.5%  |
| 自然災害による個人の財産の損失に対しては、国・県・市町村は支援すべきではない。自助努力に任せるべきである    | 0           | 0.0%  |
| N.A.                                                    | 7           | 5.2%  |

### 参考文献

- 1) 鳥取県：平成12年鳥取県西部地震の記録，2001.10